

平成 13年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部マネージャー

広島県

氏名 野坂 三千穂

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	998,170	△ 0.4	134,977	△ 1.4	69,173	19.3
12年 3月期	1,002,196	0.2	136,849	2.2	57,960	20.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	32,004	△ 13.6	86.25	85.54	6.5	2.4	6.9
12年 3月期	37,027	31.8	99.79	98.88	8.2	2.0	5.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 371,055,259 株 12年 3月期 371,055,259 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	60.00	30.00	30.00	22,263	69.6	4.4
12年 3月期	60.00	25.00	35.00	22,263	60.1	4.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	2,824,786	509,654	18.0	1,373.53
12年 3月期	2,870,031	480,629	16.7	1,295.30

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 371,055,259 株 12年 3月期 371,055,259株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,850	350	160	30.00	—	—
通 期	9,800	600	320	—	30.00	60.00

(参考) 14年3月期の販売電力量は、541億kWh(対前期伸び率△0.8%)と想定している。

1株当たり予想当期純利益(通期) 86円24銭

貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固定資産	2,725,281	2,776,821	51,540	固定負債	1,705,991	1,883,569	177,578
電気事業固定資産	2,271,135	2,275,603	4,467	社 債	932,125	1,059,922	127,797
水力発電設備	199,023	206,461	7,437	転換社債	-	15,750	15,750
汽力発電設備	553,102	499,478	53,623	長期借入金	587,903	642,772	54,868
原子力発電設備	89,451	97,126	7,674	長期未払債務	2,290	2,977	686
内燃力発電設備	3,999	4,508	508	関係会社長期債務	37	42	5
送電設備	537,035	550,699	13,663	退職給与引当金	-	53,362	53,362
変電設備	242,645	255,581	12,935	退職給付引当金	75,998	-	75,998
配電設備	483,457	493,985	10,527	使用済核燃料再処理引当金	69,824	65,886	3,937
業務設備	162,317	167,652	5,335	原子力発電施設解体引当金	37,759	36,356	1,402
休止設備	102	109	6	雑固定負債	52	6,499	6,446
附帯事業固定資産	2,529	1,604	924	流動負債	609,140	505,832	103,307
事業外固定資産	5,142	5,346	204	1年以内に期限到来の固定負債	306,574	179,210	127,364
固定資産仮勘定	229,654	296,436	66,782	短期借入金	149,760	145,449	4,311
建設仮勘定	227,561	293,728	66,167	コマーシャル・ペーパー	-	24,000	24,000
除却仮勘定	2,093	2,708	614	買掛金	22,859	23,929	1,070
核燃料	104,052	96,513	7,538	未払金	20,154	22,447	2,293
装荷核燃料	21,077	16,329	4,748	未払費用	45,118	51,158	6,040
加工中等核燃料	82,974	80,184	2,790	未払税金	26,588	33,575	6,987
投資等	112,766	101,315	11,451	預り金	1,091	667	423
長期投資	74,499	42,658	31,840	関係会社短期債務	17,917	20,909	2,992
関係会社長期投資	14,282	17,274	2,991	諸前受金	3,396	3,024	371
長期前払費用	509	631	122	災害復旧費用引当金	3,612	-	3,612
繰延税金資産	23,534	40,775	17,241	債務保証損失引当金	9,000	-	9,000
貸倒引当金(貸方)	59	25	34	雑流動負債	3,069	1,460	1,608
流動資産	99,505	93,210	6,295	負債合計	2,315,132	2,389,402	74,270
現金及び預金	10,322	13,604	3,282	資本金	185,527	185,527	-
売掛金	43,253	47,631	4,377	法定準備金	63,058	60,921	2,137
諸未収金	3,813	2,853	960	資本準備金	16,676	16,676	-
貯蔵品	25,583	21,023	4,560	利益準備金	46,381	44,244	2,137
前払費用	1,605	1,493	112	剰余金	239,798	234,180	5,618
関係会社短期債権	2,070	1,861	208	海外投資等損失準備金	23	21	1
自己株式	3	2	1	原価変動調整積立金	57,000	57,000	-
繰延税金資産	12,639	4,346	8,292	別途積立金	111,500	55,500	56,000
雑流動資産	866	690	175	当期末処分利益	71,275	121,658	50,383
貸倒引当金(貸方)	653	297	356	(うち当期利益)	(32,004)	(37,027)	(5,023)
				評価差額金	21,269	-	21,269
				資本合計	509,654	480,629	29,025
合計	2,824,786	2,870,031	45,244	合計	2,824,786	2,870,031	45,244

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

2. 資産の評価の方法

- (1) 長期投資のうち市場価格のある有価証券は、時価法によっている。長期投資のうち市場価格のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

なお、当期から金融商品に係る会計基準を適用しており、これにより長期投資は 33,312 百万円増加し、繰延税金資産(投資等)は 12,042 百万円減少、評価差額金 21,269 百万円が新たに計上されている。

- (2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガス並びに一般貯蔵品は、総平均法による原価法によっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、当期から退職給付に係る会計基準を適用しており、これによる会計基準変更時差異(12,393 百万円)は、当期に全額を費用処理している。また、退職給与引当金、企業年金制度の過去勤務債務に係る雑固定負債及び自社年金制度に係る未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。

- (2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の 60%を計上する方法によっている。

- (3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

- (4) 災害復旧費用引当金は、鳥取県西部地震及び芸予地震により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

- (5) 債務保証損失引当金は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,866,043 百万円

6. 保証債務 120,268 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 178,970 百万円

損 益 計 算 書

平成12年 4月 1日 から
平成13年 3月31日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	863,192	865,347	2,154	電気事業営業収益	998,170	1,002,196	4,026
水力発電費	31,289	34,357	3,067	電灯料	367,460	360,060	7,400
汽力発電費	238,701	229,440	9,261	電力料	550,507	543,166	7,341
原子力発電費	57,772	53,436	4,336	地帯間販売電力料	54,001	75,369	21,368
内燃力発電費	2,441	2,248	192	他社販売電力料	11,998	9,624	2,374
地帯間購入電力料	669	394	275	託送収益	4,813	5,498	685
他社購入電力料	139,755	134,601	5,154	電気事業雑収益	9,388	8,477	911
送電費	60,539	63,005	2,465				
変電費	42,721	45,016	2,295				
配電費	111,584	118,972	7,387				
販売費	37,813	39,257	1,443				
休止設備費	19	16	3				
一般管理費	103,765	109,306	5,541				
電源開発促進税	25,031	24,333	697				
事業税	11,185	11,337	152				
電力費振替勘定 (貸方)	96	375	279				
営業利益	(134,977)	(136,849)	(1,871)	電気事業財務収益	1,139	1,794	654
電気事業財務費用	66,096	81,247	15,150	受取配当金	1,017	1,260	242
支払利息	65,632	80,487	14,854	受取利息	121	534	412
社債発行費償却	464	760	296				
営業外費用	8,563	6,079	2,483	営業外収益	7,715	6,644	1,071
附帯事業費用	1,087	470	617	附帯事業収益	661	399	262
事業外費用	7,475	5,609	1,865	事業外収益	7,054	6,245	808
固定資産売却損	55	454	398	固定資産売却益	47	92	44
雑損失	7,419	5,155	2,264	雑収益	7,006	6,153	853
当期 経常費用 合計	937,852	952,674	14,822	当期 経常収益 合計	1,007,025	1,010,635	3,609
当期 経常利益	69,173	57,960	11,212				
特別損失の部							
特別損失	18,047	-	18,047				
財産偶発損	30	-	30				
災害特別損失	6,096	-	6,096				
関係会社投資等損失	11,919	-	11,919				
税引前当期利益	51,126	57,960	6,834				
法人税等	22,216	21,653	562				
法人税等調整額	3,094	720	2,373				
当期 利益	32,004	37,027	5,023				
前期繰越利益	51,228	50,420	807				
過年度税効果調整額	-	44,402	44,402				
税効果会計適用に伴う海外 投資等損失準備金取崩額	-	12	12				
中間配当額	11,131	9,276	1,855				
利益準備金積立額	825	927	102				
当期末処分利益	71,275	121,658	50,383				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	71,275	121,658
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	1	2
計	71,277	121,661
上記金額を次のとおり処分する。		
利 益 準 備 金	-	1,312
配 当 金	11,131 (1株につき30円)	12,986 (1株につき35円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	125 (23)	130 (23)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	9	4
別 途 積 立 金	8,500	56,000
次 期 繰 越 利 益	51,511	51,228

(注)平成12年12月8日11,131百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

注 記 事 項

1. リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)																																																		
	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																					
(1) リース物件の取得価額相当額， 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,192</td> <td>1,050</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>汽 力 発電設備</td> <td>985</td> <td>148</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>原 子 力 発電設備</td> <td>124</td> <td>64</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>507</td> <td>242</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,810</td> <td>1,505</td> <td>2,304</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	2,192	1,050	1,142	汽 力 発電設備	985	148	837	原 子 力 発電設備	124	64	60	そ の 他	507	242	264	合 計	3,810	1,505	2,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,220</td> <td>1,163</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>汽 力 発電設備</td> <td>389</td> <td>305</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>原 子 力 発電設備</td> <td>205</td> <td>128</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>542</td> <td>268</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,358</td> <td>1,866</td> <td>1,492</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	2,220	1,163	1,056	汽 力 発電設備	389	305	83	原 子 力 発電設備	205	128	77	そ の 他	542	268	274	合 計	3,358	1,866	1,492
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																			
業務設備	2,192	1,050	1,142																																																			
汽 力 発電設備	985	148	837																																																			
原 子 力 発電設備	124	64	60																																																			
そ の 他	507	242	264																																																			
合 計	3,810	1,505	2,304																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																			
業務設備	2,220	1,163	1,056																																																			
汽 力 発電設備	389	305	83																																																			
原 子 力 発電設備	205	128	77																																																			
そ の 他	542	268	274																																																			
合 計	3,358	1,866	1,492																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																						
1 年 内	513			559																																																		
1 年 超	<u>1,791</u>			<u>932</u>																																																		
合 計	2,304			1,492																																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。				同左																																																		
(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額																																																						
支払リース料	633			887																																																		
減価償却費相当額	633			887																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。			同左																																																		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																						
1 年 内	43			43																																																		
1 年 超	<u>35</u>			<u>57</u>																																																		
合 計	79			101																																																		

2. 有価証券関係

当期に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）及び前期に係る「有価証券の時価等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	36,560	34,067
合 計	2,492	36,560	34,067

3. 税効果会計関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
繰延資産償却超過額	11,276
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,599
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742
減価償却資産償却超過額	4,340
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287
債務保証損失引当金損金不算入額	3,253
その他	12,733
繰延税金資産合計	48,234
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	12,042
その他	17
繰延税金負債合計	12,059
繰延税金資産の純額	36,174

販売・発受電電力量比較表

(単位：百万kWh)

項 目		当 期 A	前 期 B	増 減 A - B	対前期比 A/B (%)	
販 売 電	以 特 外 の 規 模 需 要	電 灯	16,208	15,749	459	102.9
		電 力	22,155	21,603	552	102.6
		小 計	38,363	37,352	1,011	102.7
力 量	特 定 規 模 需 要		16,140	15,562	578	103.7
	合 計		54,503	52,914	1,589	103.0
発 受 電 力 量	(出水率%)		(82.5)	(90.3)	(7.8)	
	水	力	3,489	3,506	17	99.5
	火 力		34,656	35,241	585	98.3
	(設備利用率%)		(60.3)	(89.5)	(29.2)	
	原 子 力		6,765	10,059	3,294	67.3
	自 社 計		44,910	48,806	3,896	92.0
	他 社 受 電		21,185	18,499	2,686	114.5
	融 通		4,779	7,840	3,061	61.0
	揚 水 動 力		1,150	723	427	159.3
合 計		60,166	58,742	1,424	102.4	
損 失		5,663	5,828	165	97.2	
(総合損失率%)		(9.4)	(9.9)	(0.5)		
販 売 電 力 量		54,503	52,914	1,589	103.0	

収 支 比 較 表

(単位 : 百万円)

項 目			当 期 A	前 期 B	増 減 A - B	対前期比 A/B (%)	
経 常 収 入	電 気 事 業 営 業 収 入	電 灯 料	367,460	360,060	7,400	102.1	
		電 力 料	550,507	543,166	7,341	101.4	
		小 計	917,968	903,226	14,741	101.6	
	地帯間・他社販売電力料ほか		80,201	98,970	18,768	81.0	
	計		998,170	1,002,196	4,026	99.6	
	そ の 他		8,855	8,438	416	104.9	
	合 計		1,007,025	1,010,635	3,609	99.6	
経 常 費 用	人 件 費		126,758	130,351	3,592	97.2	
	原 料 費	燃 料 費	116,281	101,932	14,348	114.1	
		地帯間・他社購入電力料		140,424	134,995	5,429	104.0
		計		256,705	236,928	19,777	108.3
	修 繕 費		98,770	106,010	7,239	93.2	
	減 価 償 却 費		190,948	203,129	12,180	94.0	
	支 払 利 息		65,632	80,487	14,854	81.5	
	そ の 他		199,035	195,768	3,267	101.7	
合 計		937,852	952,674	14,822	98.4		
経 常 利 益			69,173	57,960	11,212	119.3	
特 別 損 失			18,047	-	18,047	-	
法 人 税 等			22,216	21,653	562	102.6	
法 人 税 等 調 整 額			3,094	720	2,373	429.5	
当 期 利 益			32,004	37,027	5,023	86.4	